

平成 22 年第 9 回加西市教育委員会会議録

1. 開会日時 平成 22 年 9 月 24 日（金） 13 時 30 分
2. 閉会日時 同 日 16 時 30 分
3. 開催場所 加西市庁舎 4 階入札室
4. 出席委員 委員 長 荒 木 貴 子
委員 竹 本 武 志
委員 高 見 昭 弘
教 育 長 八 卷 一 雄

5. 委員及び傍聴人を除き、会場に出席した者の氏名

教育次長	深 田 英 世
学校教育課長	後 藤 倫 明
こども未来課長	前 田 晃
こども未来課主幹	後 藤 則 子
自己実現サポート課長	立 花 聡
青少年センター所長	柿 本 博 司
教育総務課長	深 田 秀 一
教育総務課主幹	中 倉 建 男
教育総務課課長補佐	千 石 剛

6. 荒木委員長就任のあいさつ

今、加西市の教育においては多くの課題が山積している中で、ここで教育委員会を停滞させることなく前進して行かなければならないと思ひ、身を引き締めてお受けいたしました。

また、一つ一つの問題を対処するにあたっては、問題点は何なのかを頭に置きながらも、毎日の生活の土台の安定を大切にしたいと思ひています。日々の生活の安定と基礎基盤の強化の柱の上に発展的な改革がついてくると思ひますし、また、安定的な生活を確保するための変革もあると思ひます。よりよい方向に向かうよう微力ではありますが、精一杯務めを果たしたいと思ひます。

不慣れな点もありますので、皆様に教えを請うこともあるかと思ひます。どうぞお力添えを頂きご指導下さいませよう、よろしくお願ひいたします。

7. 付議事項

議案第 42 号 加西市立幼稚園・保育所移管先事業者選考委員会設置要綱の制定
について

8. 議題となった動議を提出した者の氏名

なし

9. 質問及び討議の内容

議案第 42 号 加西市立幼稚園・保育所移管先事業者選考委員会設置要綱の制定
について

こども未来課長より、議案第 42 号加西市立幼稚園・保育所移管先事業者選考委員会設置要綱の制定について、同要綱を別紙の通り制定したいので委員会の議決を求めるものであり、加西市幼保再編の基本方針及び実施計画のパブリックコメントを終え、今後、地域への説明を始めていく。並行して、幼稚園と保育所の移管先の事業所の選考について委員会を設置して、今後の事務の公平性、客観性を担保しながら市民向けによく理解できるようなかたちで事業者の選考を行うことを目的としているものと説明する。

八巻教育長より具体的な工程についての質問があり、10 月から委員の選考を行い、11 月以降に委員を確定、来年の 3 月までの間に募集要項案の策定、選考基準案を策定予定と答弁する。

10. 議決事項

議案第 42 号 加西市立幼稚園・保育所移管先事業者選考委員会設置要綱の制定
について

原案どおり可決

11. 報告事項

(1) 教育長の報告

9 月議会において、市長から教育長候補教育委員に吉田廣氏を任命することについて、議会に同意を求め、全会一致で同意された。また、質疑では、事務局費における学校教育施設の調査研究費、学校振興費における運動プログラム実践推進事業費・不審者対策費、歴史遺産活用費における鶉野飛行場関係歴史遺産調査費、教育振興費におけるホームベーカリー「ゴパン」の購入費など補正予算の内容に関するものがあつた。一般質問では、善防中学校建設当時の欠陥工事に対する対応、加西型小中一貫教育の考え方、新総合教育センターの開設計画、不審者対応状況、学校の適正規模に関する見解、全国学力学習状況調査の公表にあたっての見解、市立幼保園の統合・民営化に関する今後の方針などに関するものがあつた。また請願として、高等学校北播学区の変更反対を求めるものと、30 人以下学級の実現と義務教育国庫負担制度の堅持・改善を求めるもの 2 件が出され、ともに採択されたことなどを報告する。

(2) 教育次長の報告

第1回加西市学校あり方検討委員会を8月23日に行ない、その議事録を市のホームページに掲載している。概要は、学校再編プロジェクトチームのまとめた内容と今後の取り組みとスケジュールについて協議を行ない、小中一貫教育については、現状の学習指導要領の範囲で行なおうとしているが、それでは連携教育とかわらないため、大きな改革が必要である。スクールバスについては、どの通学距離から運行するか、18億円が教育予算に使えるのか等の根拠について詳しい資料提出を求められた。2回目については10月5日に行なう。

教育振興基本計画は、県国の計画を参考とするが、加西市の実情に合わせた計画を考えるべきである。10月7日に第2回目を開催する。教育をめぐる課題として、少子高齢化・情報教育とか国際化について加西市版に置き換える。

重点目標として、地域社会への貢献、安心できる学校施設、就学前の教育等について教育委員の意見提出に依頼。

(3) 教育総務課長の報告

教育総務課長より、平成22年9月補正予算について、給食共同施設運営費の増は、正職員から臨時職員に代わったための賃金を計上しているもの。平成21年度教育委員会評価は、評価委員による評価を記入し、最終頁にまとめを書いている。教育委員会については、ホームページで教育委員を紹介し写真と抱負を掲載している。全国学力テスト結果情報公開決定等異議申し立て容認決定通知について報告。

続いて、教育総務課主幹より、善防中学校の帯筋検査結果は、電磁波レーダー探査により、ほぼ全数の柱について調査し、北棟玄関ポーチの柱4本と、東渡り廊下の階段室3階の柱2本・渡り廊下部部分の柱6本について配筋が不足していた。また、渡り廊下の梁4本に主筋の定着不足があった。柱の配筋は、9月18日より10月11日に補修工事を行ない、東渡り廊下は、10月2日～12日の休日を使い撤去する。

撤去後に鉄骨造の渡り廊下を、業者が費用負担し建築する。

(4) 学校教育課長の報告

全国学力学習状況調査の結果の公表について、8月に行われた臨時教育委員会での決定を受けて、9月14日付けをもって市のホームページ並びに加西広報に掲載し公表をしている。内容は、評価に関する調査、平均正答率と簡単な分析を含めてのものである。

評価に関する調査に関しては、知識の定着は良好な結果といえるが、活用する力には課題があると総括している。生活習慣または学習習慣等に関する調査では、パーセント表示をして数値で公表している。今後の対応ですが、少人数授業や教科担任制、ヤングアドバイザー、スクールアシスタント等を導入し、個に応じたきめの細かい指導を進めていく。さらに、総

合教育センターを開設をし、教員の研修、保護者や子供たちの教育相談の充実を図っていき
たい。

(5) こども未来課長の報告

加西市立幼稚園保育所の統合民営化基本方針及び公立養護施設統合民営化実施計画（案）
に係るパブリックコメントの結果ですが、実施期間は7月30日から9月8日までの41日間、
その間寄せられましたパブリックコメントは、1件でございます。本年の8月25日に電子メ
ールで受信しており、今後ホームページに掲載していきたいと考えている。下線の部分につ
いての加西市の考えですが、一つ目の民営化後の給食施設はどのようになるかということで、
大きく三つの案が考えられます。幼保施設に新たに給食施設を設ける、現在給食を受けてい
る小学校給食施設を活用する、外部搬入による給食を実施するという案があるが、今後、事
業者や関係者である保護者等の意見を聞きながら、食育の安全の充実が図れる方法を考えたい。
再編計画について十分な話し合いを持つということで、これについては、十分な話し合
いの場を設けたいと考えています。移管先事業者の選考委員会を設けて、選考委員会で公正、
公平な選考をし、会議の公開を行っていききたいと考えています。

(6) 自己実現サポート課長の報告

市体育大会ですが、10月3日(日)午前8時30分から、本年度は加西市健康福祉会館大ホ
ールで開会式を行う予定をしています。この理由は、雨天の場合に朝が早く、関係者への連
絡がうまくいかなかったこともあり、今年度は福祉会館大ホールにて実施する予定です。

競技につきましては、すでに一部実施しております。バレーボール大会につきましては1
部2部3部と男女ともに計62チームが参加する予定で、善防中、富合小等で開催予定にし
ています。時間の都合がつくようでしたら足を運んでいただきたいと思います。

北部及び南部公民館祭りでございますが、10月3日に「ふるさと祭典」が北部公民館で開
催されます。10月16日、17日に「宮き野のつどい」が南部公民館の祭りが開催されます。

(7) 青少年センター長の報告

青少年センター長より、月毎に小学校、中学校から不登校児童生徒の人数が報告されてい
ますが、平成22年度に入りまして7月末段階で小学校において3名の不登校児童がいます。
昨年度と比較しまして2名増となっています。中学校のほうは7月末段階で19名というこ
とで、昨年度と比較しますと6名の増加となっています。早急に各学校のほうで教職員共通
理解をして、組織的に早期に子供たちに関わっていくことが必要である。不登校対応マニ
ュアルということで不登校生を生まないための予防、不登校傾向が見られた段階で学校として

関係機関とどういった対応をしてくのかということをもとめまして、10月に校長会のほうに報告し、全教職員に活用していただこうと思っています、と報告する。

12. 協議事項

(1) 報告事項の中から

○幼保民営化に伴う給食の件

竹本委員より、民営化された場合、給食で子供達の健康にふさわしくない食材が入らないチェック体制は、どのように計画されていますか、と質問され、こども未来課長が、実施計画では、北条東幼稚園・北条南保育所・九会幼稚園・九会保育園・田原幼稚園の民営化を検討しています。民営化後に施設整備を行います。チェック体制として、学識経験者等で構成された選考委員会で、プロポーザルの選考要綱を作成し、指摘のあった条件等を決めていきます。また、その判定も選考委員会でいきます。民営化後は、選考委員会の学識経験者等で構成する第三者評価を行っていく予定です、と回答する。

○市内中学生の死亡についての学校の取組状況

中学生が、8月31日にあった事故については調査中と思いますが、可能であれば学校の取組と現状の説明を求められ、学校教育課長が、学校の取組として、捜査段階から警察の捜査に協力するという事で進めてきました。今の段階では、警察からひととおりの捜査が終わったと聞いています。また、原因の特定はできず、学校でのいじめや友達とのトラブルはなかったとのこと。捜査自体は継続中です、と回答する。

再度、竹本委員より、新聞発表があれば、教育委員は地域の方から質問を受けるため、窓口や取組方針について伝達がほしいと要望される。

○不登校の生徒について

荒木委員長より、不登校の生徒ですが、一人ひとりの状況は把握されていますか、と質問され、青少年センター長より、各学校でそれぞれ背景や学校環境、友達関係を見ていきながら指導を行っています。組織的な取組は徹底していますが、もう一度原点へ戻って、先生の連携を意図的にやっていけるレベルまでもっていく必要があります、その点を踏まえマニュアルを作っています。また、そのマニュアルは各学校・各先生へ周知しており、研修等で活用してもらっています、回答する。

再度、荒木委員長より、学校内の相談室の活用状況を聞かれ、青少年センター長が、相談に行っている生徒にはプラスになるのですが、そこに行けない状況の生徒については、担任や学年内の先生の協力・指導が不可欠ですと回答する。

○ホームベーカリーの予算要求について

高見委員より、ホームベーカリー購入の予算要求に関して、その導入趣旨について質問され、学校教育課長より、総合学習や環境体験学習の一環として取組みたい。議会で否決されたものであるが、再要求の可能性についての質問には、利活用の方法を研究したうえで判断する予定であると回答する。

○教育委員会評価について

荒木委員長、高見委員より、教育委員会評価に関して、評価委員会による評価結果を委員、事務局ともに真摯に受け止め、今後に反映させていくよう要望される。

○木造耐震化の問題について

高見委員より、木造校舎の耐震化に関して、早期の対応を必要とする事案であるが、その現状について質問があり、教育総務課主幹より、3小学校にある木造校舎の耐震診断等の進捗状況を報告する。

○学力調査の問題について

今年度の全国学力調査結果に関して、荒木委員長より、公表したことを情報共有や家庭への啓発などに活かしてほしいとの要請がある。高見委員より、生活習慣・学習環境に関する調査において、国や県を下回る場所があるため、十分な分析と今後への反映についての要請がある。

○教育振興基本計画について

教育振興基本計画に関して、高見委員より、市長部局で行われている「学校あり方委員会」との整合を図りながら、良い長期計画として仕上げしてほしいと要請される。

13. 今後の予定について

- ・近畿市町村教育委員研修大会 10月15日（金）12：30～ 貝塚市民文化会館
 9：30 市役所東玄関出発 （所要時間：約2時間）
 12：30～13：00 受付
 13：00～13：20 開会
 13：25～15：30 基調講演「小中一貫教育について」
 14：00～15：30 パネルディスカッション「小中一貫教育について」
 15：30～15：40 閉会

- ・第10回定例教育委員会 10月19日（火）10：00～ 多目的ホール

- ・第11回定例教育委員会 11月25日（木）10：00～ 多目的ホール

(3) その他

この会議録は、事務局職員が作成したものであるが、真正であることを認めここに署名する。

平成22年9月24日

出席委員

(出席委員署名)